

印刷する場合は、次のPDFファイルを御利用下さい。

[印刷用PDFファイル](#)

建設経済情報「速報値」(8月報告)

平成16年 8月10日

企画部 技術管理課

<東北地方の現況と見通し>

16年7月における公共工事請負金額は、公団・事業団等が増加したものの、国、県、市町村、地方公社が減少したため、前年同月比21.4%減の1,351億円になった。

東北地方における建設経済の景気動向は、公共工事請負金額、建設工事受注金額、建築物着工床面積、新設住宅着工戸数のすべてが減少となっている。

16年6月の新設住宅着工戸数は前年同月比1.2%の減、建築物着工床面積は前年同月比0.9%の減、建設労働需給不足率は Δ 0.9%と過剰傾向となっている。

16年7月の企業倒産は件数で前年同月比95.2%と減少となっている。負債額でも前年同月比70.7%の減少となっている。
なお、建設業の倒産件数は28件と全産業で最多となっている。

<施工>	公共工事請負金額	建設工事受注金額	建築物着工床面積
	新設住宅着工戸数	16年度事業費等見込み額	
<労働>	建設労働需給の不足率		

<倒産>	企業倒産		
<景気>	企業短期経済観測	建設業景況	

施工

1. 公共工事請負金額（16年7月実績。東日本建設業保証）

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で21.4%減の1,351億円となっている。

内訳は、公団・事業団等（7.8%増）が増加となっているものの、国（34.5%減）、県（31.6%減）、市区町村（16.7%減）および地方公社（6.4%減）が減少となっている。

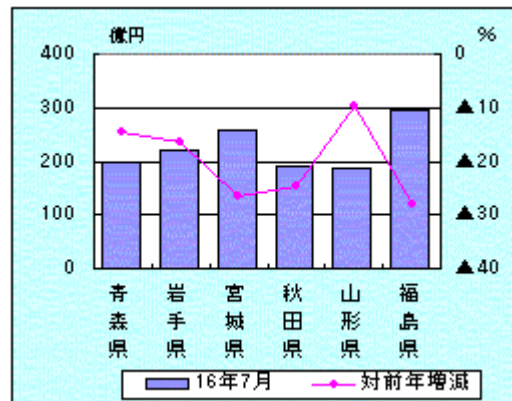
県別の前年同月比では、福島県（28.0%減）、宮城県（26.6%減）、秋田県（24.6%減）、岩手県（16.3%減）、青森県（14.5%減）および山形県（9.8%減）とすべてが減少となっている。

[→ top](#)

公共工事請負金額

単位:億円.%

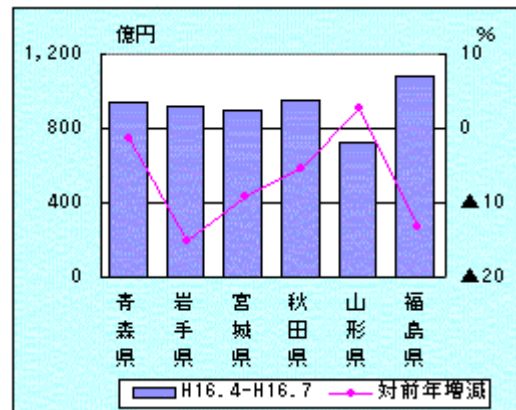
	16年7月	対前年増減
東北計	1,351	▲21.4
青森県	200	▲14.5
岩手県	220	▲16.3
宮城県	259	▲26.6
秋田県	189	▲24.6
山形県	187	▲9.8
福島県	296	▲28.0



公共工事請負金額年度内累計

単位:億円.%

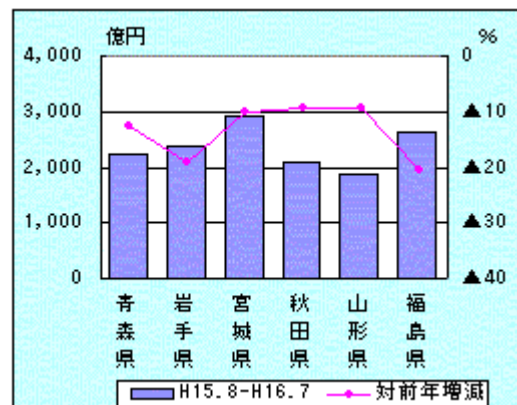
	H15.4-H15.7	H16.4-H16.7	対前年増減
東北計	6,004	5,534	▲7.8
青森県	958	945	▲1.3
岩手県	1,088	924	▲15.1
宮城県	993	901	▲9.2
秋田県	1,009	955	▲5.4
山形県	705	725	+2.8
福島県	1,251	1,084	▲13.4

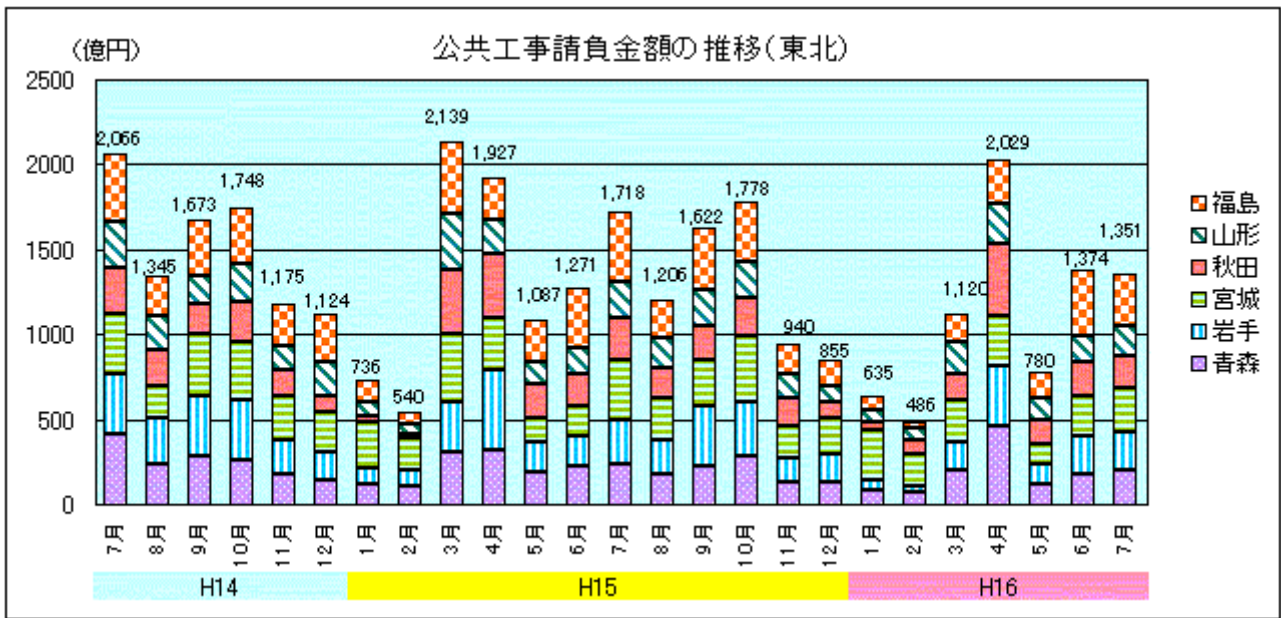


公共工事請負金額1年累計

単位:億円.%

	H14.8-H15.7	H15.8-H16.7	対前年増減
東北計	16,483	14,177	▲14.0
青森県	2,573	2,246	▲12.7
岩手県	2,933	2,372	▲19.2
宮城県	3,243	2,919	▲10.0
秋田県	2,321	2,105	▲9.3
山形県	2,084	1,891	▲9.3
福島県	3,329	2,644	▲20.6





2. 建設工事受注金額 (16年5月実績。国土交通省)

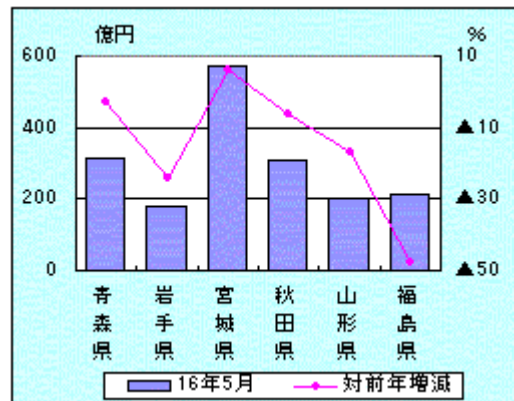
全国の受注高は3兆7,873億円で、前年同月比0.7%増となった。
 東北は前年同月比で宮城県(6.1%増)が増加となったものの、福島県(47.6%減)、岩手県(24.1%減)、山形県(16.8%減)、秋田県(6.5%減)および青森県(3.1%減)が減少となり、全体で14.0%減の1,793億円となった。

[→ top](#)

建設工事受注金額

単位:億円。%

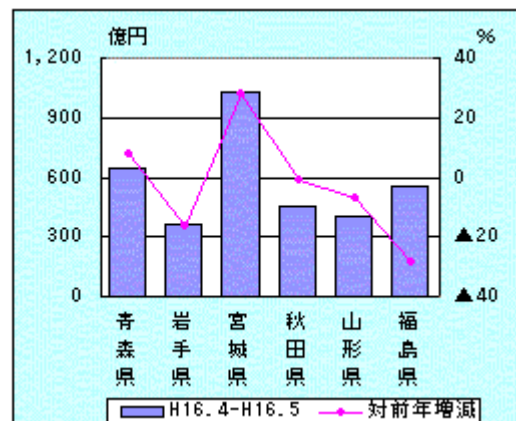
16年5月	受注高計	対前年増減
全国	37,873	+0.7
東北計	1,793	▲14.0
青森県	316	▲3.1
岩手県	182	▲24.1
宮城県	573	+6.1
秋田県	307	▲6.5
山形県	200	▲16.8
福島県	215	▲47.6



建設工事受注金額年度内累計

単位:億円。%

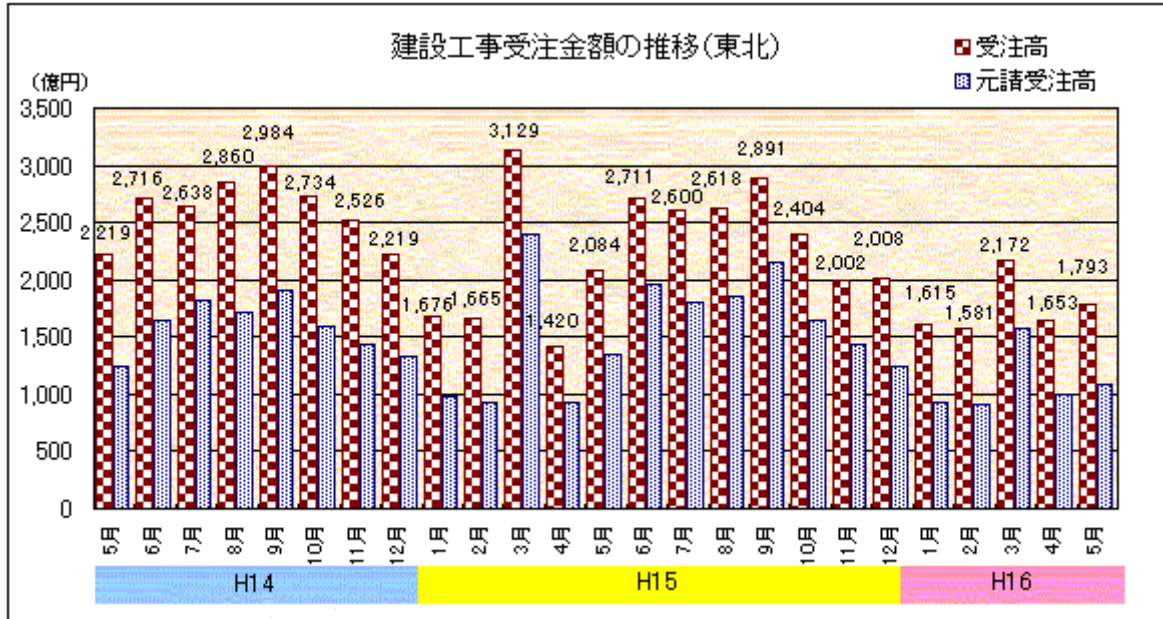
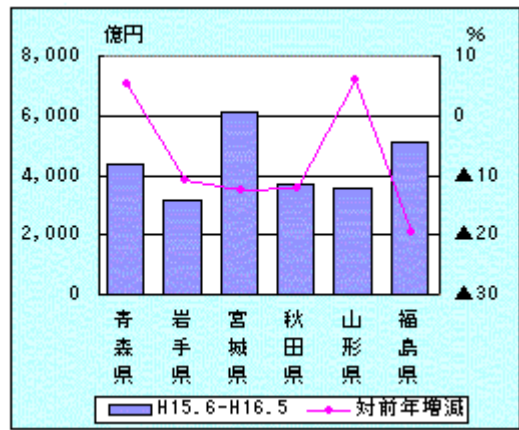
	H15.4-H15.5	H16.4-H16.5	対前年増減
全国	70,191	69,834	▲0.5
東北計	3,505	3,446	▲1.7
青森県	598	645	+7.9
岩手県	431	362	▲16.2
宮城県	805	1,028	+27.7
秋田県	455	451	▲0.9
山形県	436	405	▲7.0
福島県	779	555	▲28.7



建設工事受注金額1年累計

単位:億円。%

	H14.6-H15.5	H15.6-H16.5	対前年増減
全国	539,920	528,896	▲2.0
東北計	28,651	26,050	▲9.1
青森県	4,142	4,356	+5.2
岩手県	3,568	3,183	▲10.8
宮城県	7,013	6,133	▲12.6
秋田県	4,236	3,714	▲12.3
山形県	3,374	3,577	+6.0
福島県	6,318	5,086	▲19.5



3. 建築物着工床面積 (16年6月実績。国土交通省)

全国の建築物着工床面積は、前年同月比で非居住用(12.8%増)は増加したが、居住用(8.4%減)は減少したため、全体では1.0%減の17,040千㎡となった。

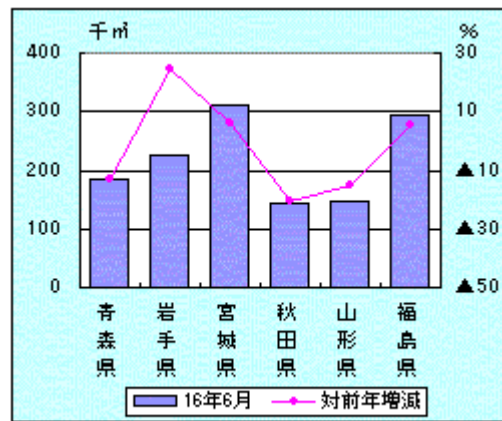
東北は前年同月比で岩手県(24.5%増)、宮城県(6.3%増)および福島県(5.5%増)が増加となっているものの、秋田県(20.4%減)、山形県(15.2%減)および青森県(13.0%減)が減少となり、全体では0.9%減の1,306千㎡となった。

[→ top](#)

建築物着工床面積

単位:千㎡,%

	16年6月	対前年増減
全国	17,040	▲1.0
東北計	1,306	▲0.9
青森県	183	▲13.0
岩手県	227	+24.5
宮城県	312	+6.3
秋田県	142	▲20.4
山形県	148	▲15.2
福島県	294	+5.5

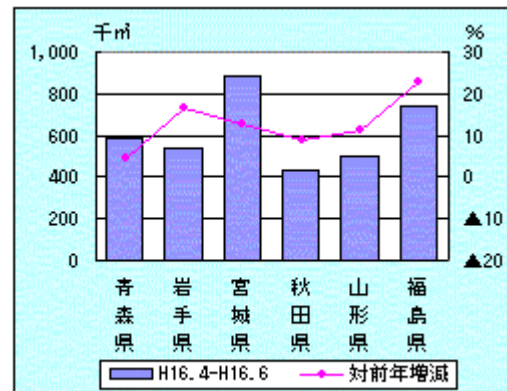


※対前年増減は㎡単位で取りまとめている。

建築物着工床面積年度内累計

単位:千㎡,%

	H15.4-H15.6	H16.4-H16.6	対前年増減
全国	41,224	47,155	+14.4
東北計	3,269	3,695	+13.0
青森県	565	590	+4.4
岩手県	465	542	+16.6
宮城県	788	888	+12.7
秋田県	396	431	+8.8
山形県	449	499	+11.1
福島県	606	744	+22.8

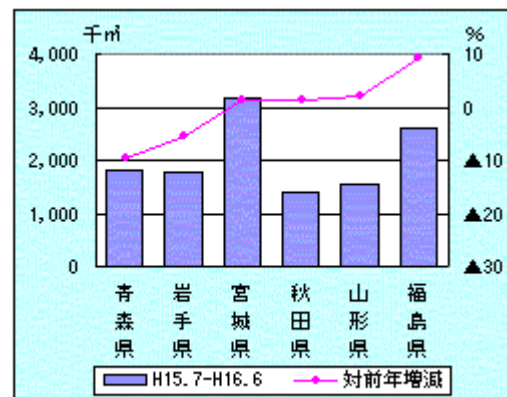


※対前年増減は㎡単位で取りまとめている。

建築物着工床面積1年累計

単位:千㎡,%

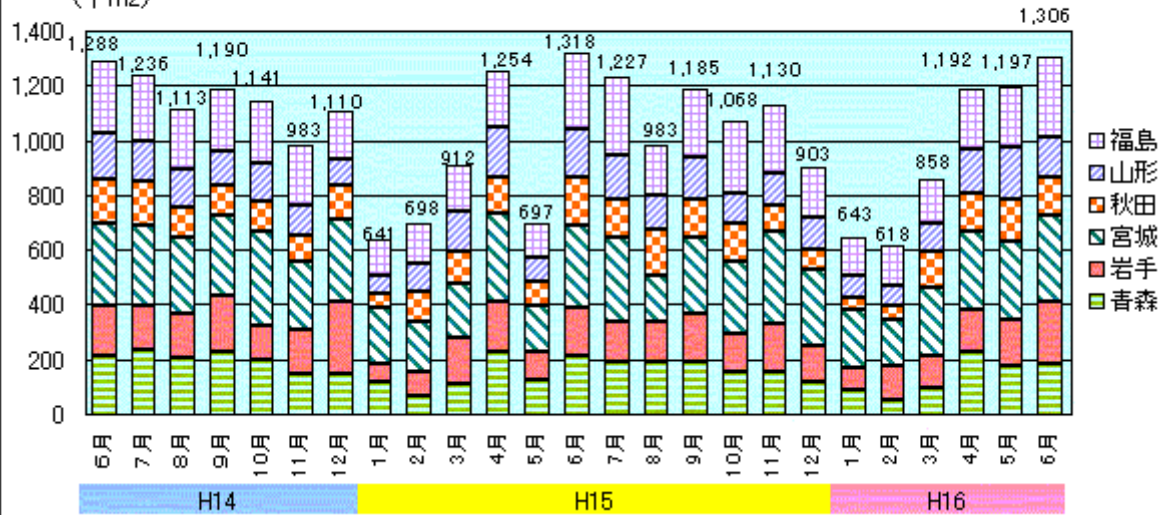
	H14.7-H15.6	H15.7-H16.6	対前年増減
全国	165,289	176,673	+6.9
東北計	12,293	12,310	+0.1
青森県	2,012	1,820	▲9.5
岩手県	1,877	1,775	▲5.4
宮城県	3,123	3,164	+1.3
秋田県	1,380	1,398	+1.3
山形県	1,524	1,553	+1.9
福島県	2,381	2,600	+9.2



※対前年増減は千㎡単位で取りまとめている。

建築物着工床面積の推移(東北)

(千㎡)



4. 新設住宅着工戸数 (16年6月実績。国土交通省)

全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で給与住宅(22.5%増)、分譲住宅(3.4%増)は増加したが、持家(11.8%減)、貸家(10.5%減)は減少したため、全体では7.4%減の106,582戸となった。

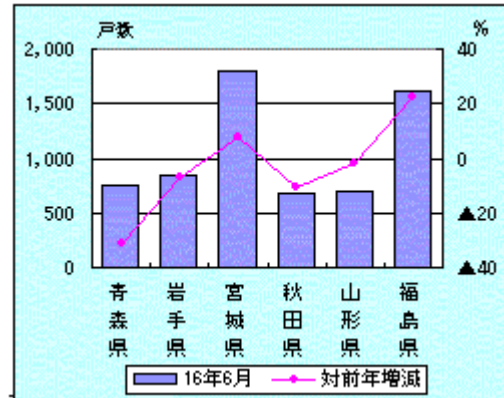
東北は前年同月比で福島県(22.7%増)および宮城県(7.5%増)が増加となっているものの、青森県(31.4%減)、秋田県(10.5%減)、岩手県(7.1%減)および山形県(1.6%減)が減少となり、全体で1.2%減の6,377戸となった。

[→ top](#)

新設住宅着工戸数

単位:戸数.%

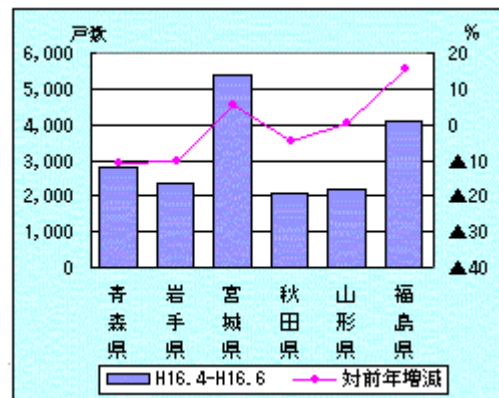
	16年6月	対前年増減
全国	106,582	▲7.4
東北計	6,377	▲1.2
青森県	757	▲31.4
岩手県	836	▲7.1
宮城県	1,792	+7.5
秋田県	683	▲10.5
山形県	690	▲1.6
福島県	1,619	+22.7



新設住宅着工戸数年度内累計

単位:戸数.%

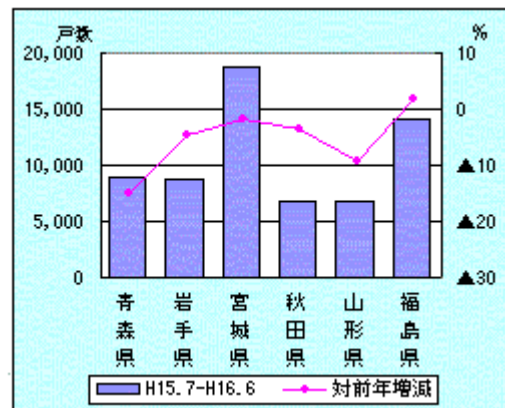
	H15.4-H15.6	H16.4-H16.6	対前年増減
全国	313,327	301,649	▲3.7
東北計	18,730	18,857	+0.7
青森県	3,163	2,828	▲10.6
岩手県	2,631	2,356	▲10.5
宮城県	5,078	5,361	+5.6
秋田県	2,145	2,049	▲4.5
山形県	2,169	2,172	+0.1
福島県	3,544	4,091	+15.4



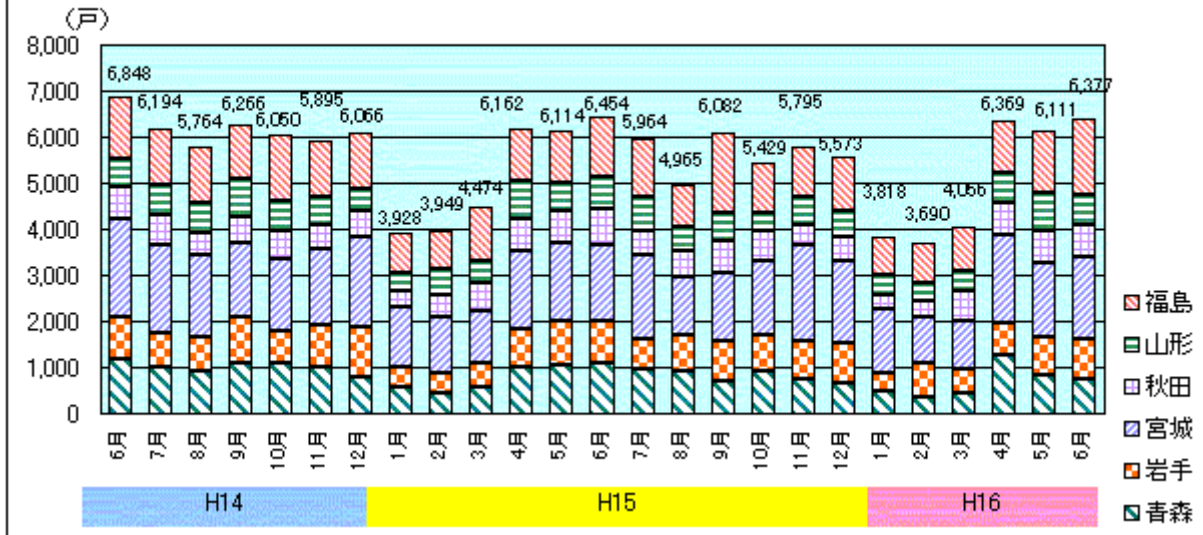
新設住宅着工戸数1年累計

単位:戸数.%

	H14.7-H15.6	H15.7-H16.6	対前年増減
全国	1,152,344	1,161,971	+0.8
東北計	67,316	64,229	▲4.6
青森県	10,605	9,006	▲15.1
岩手県	9,236	8,792	▲4.8
宮城県	19,138	18,794	▲1.8
秋田県	6,950	6,707	▲3.5
山形県	7,542	6,835	▲9.4
福島県	13,845	14,095	+1.8



新設住宅着工戸数の推移(東北)



5. 16年度事業費等見込み額 (16年4月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

16年度における東北全体の事業費は2兆1,514億円、前年度精算額比は10.4%減となっている。本工事費は1兆9,048億円、前年度精算額比は16.0%減となっている。

なお、上半期まで(4月～9月)の本工事費発注計画額は、1兆5,687億円となり、発注率は約82%となっている。

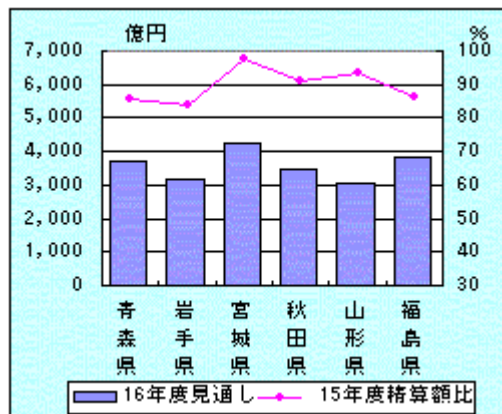
[→ top](#)

16年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円.%

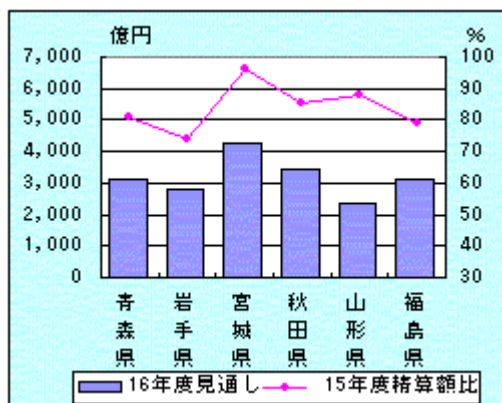
	16年度見通し	15年度精算額	15年度精算額比
東北計	21,514	24,004	89.6
青森県	3,691	4,304	85.8
岩手県	3,185	3,787	84.1
宮城県	4,226	4,332	97.6
秋田県	3,491	3,828	91.2
山形県	3,066	3,279	93.5
福島県	3,855	4,474	86.2



2) 本工事費

単位:億円.%

	16年度見通し	15年度精算額	15年度精算額比
東北計	19,048	22,672	84.0
青森県	3,091	3,806	81.2
岩手県	2,778	3,767	73.7
宮城県	4,259	4,416	96.4
秋田県	3,420	4,009	85.3
山形県	2,362	2,685	88.0
福島県	3,138	3,989	78.7



労働

1. 建設労働需給の不足率（16年6月調査。国土交通省）

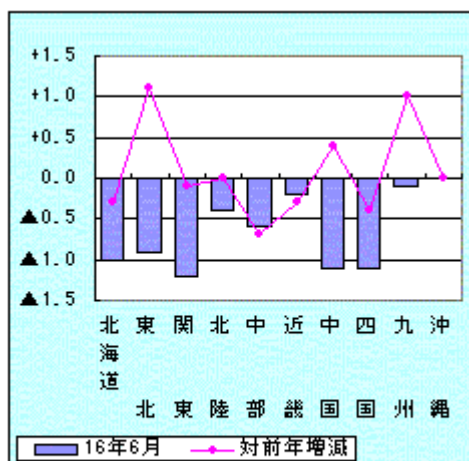
全国8職種計の不足率（原数値）は、 $\Delta 0.7\%$ と過剰傾向となっている。

東北管内における不足率（原数値）も、 $\Delta 0.9\%$ と過剰傾向となっている。

[→ top](#)

建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	16年6月	対前年増減
全国	▲0.7	0.0
北海道	▲1.0	▲0.3
東北	▲0.9	+1.1
関東	▲1.2	▲0.1
北陸	▲0.4	0.0
中部	▲0.6	▲0.7
近畿	▲0.2	▲0.3
中国	▲1.1	+0.4
四国	▲1.1	▲0.4
九州	▲0.1	+1.0
沖縄	0.0	0.0

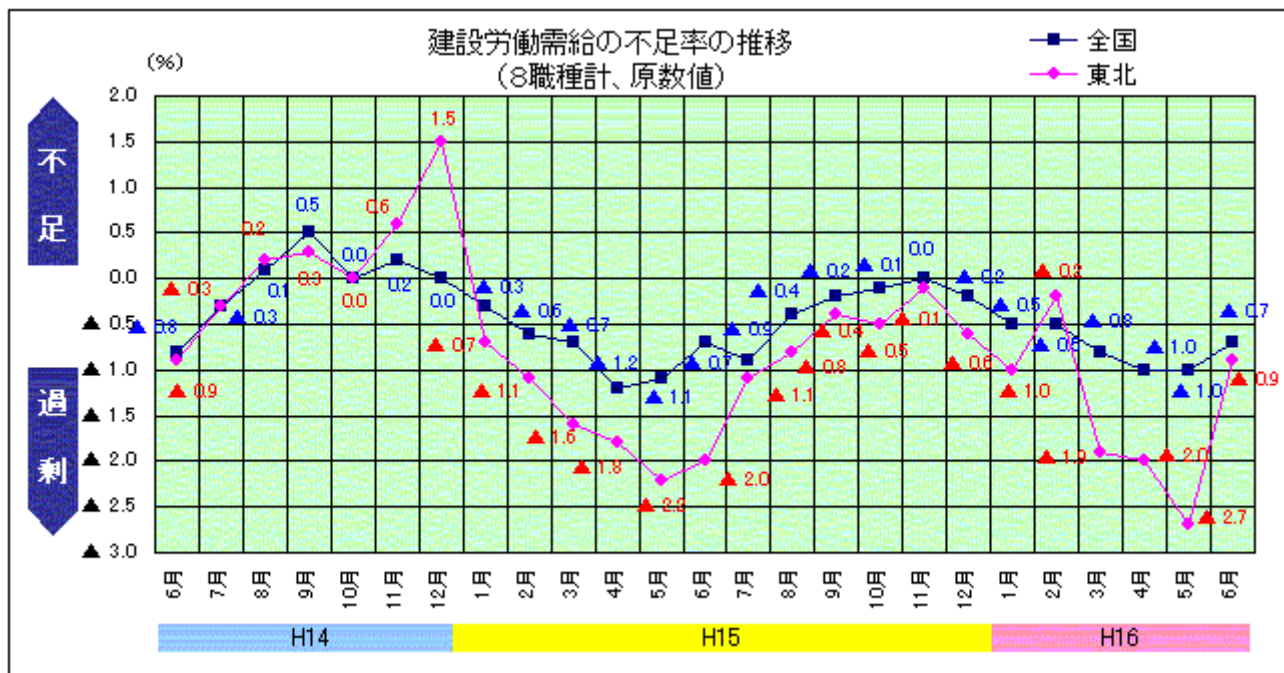


<備考>

1)年月欄のプラスは不足,マイナス(△印)は過剰。原数値

2)対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ,マイナス(-)は過剰の方向に変化。

3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



1. 企業倒産 (16年7月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ)

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比95.2%の60件と減少している。県別では、山形県(200.0%)、宮城県(118.8%)が増加、岩手県(100.0%)が横這い、秋田県(50.0%)、福島県(50.0%)および青森県(77.8%)が減少となっている。

負債額では山形県(385.6%)、岩手県(243.0%)が増加、福島県(16.4%)、宮城県(57.3%)、青森県(74.2%)および秋田県(87.6%)が減少となり全体でも70.7%減少している。

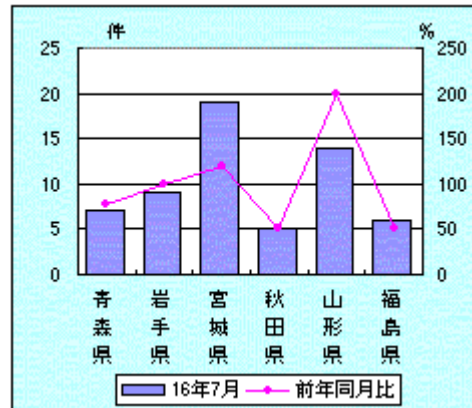
なお、建設業の倒産件数は前年同月比103.7%となっており、全産業で最多の28件となっている。

[→ top](#)

企業倒産状況

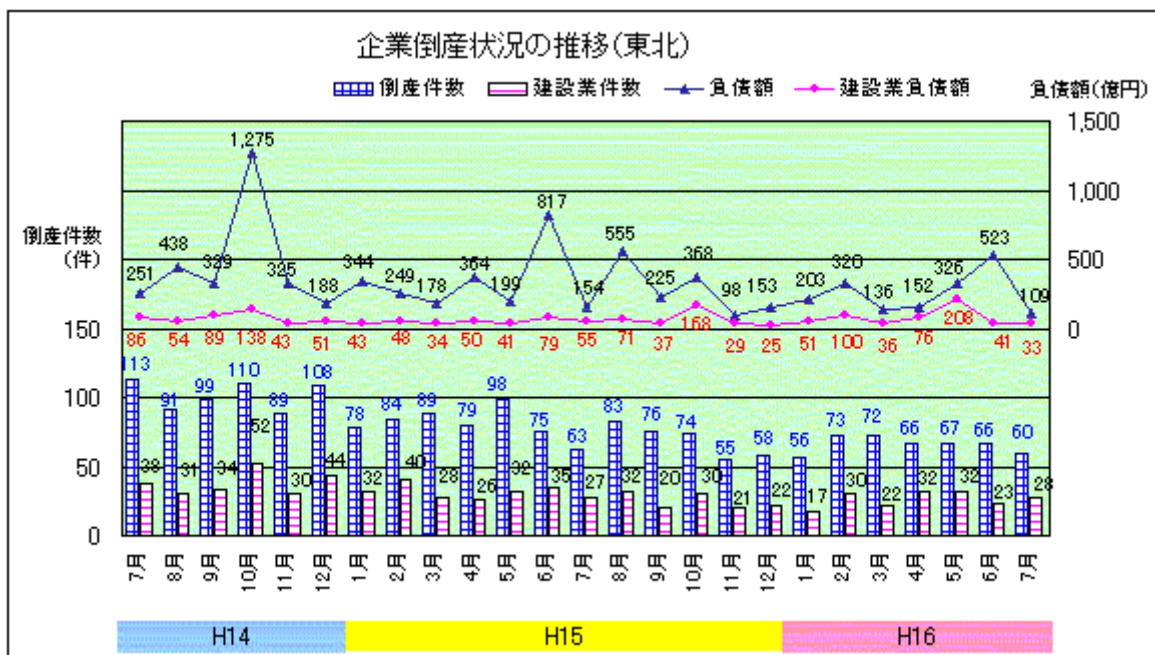
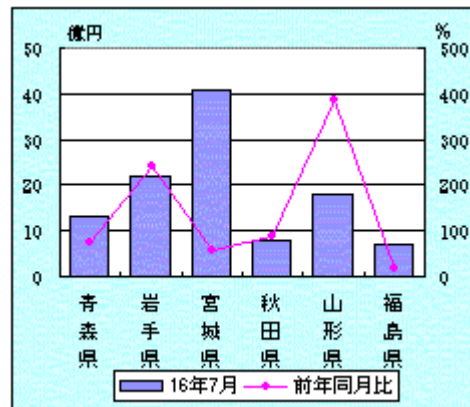
1) 件数

	16年7月	前年同月比
東北計	60	95.2
青森県	7	77.8
岩手県	9	100.0
宮城県	19	118.8
秋田県	5	50.0
山形県	14	200.0
福島県	6	50.0
東北計のうち建設業	28	103.7



2) 負債額

	16年7月	前年同月比
東北計	109	70.7
青森県	13	74.2
岩手県	22	243.0
宮城県	41	57.3
秋田県	8	87.6
山形県	18	385.6
福島県	7	16.4
東北計のうち建設業	33	60.1



企業倒産件数年度内累計

単位:件。%

	H15.4-H15.7	H16.4-H16.7	対前年増減
東北計	315	259	▲17.8
東北計のうち 建設業	120	115	▲4.2

企業倒産件数1年累計

単位:件。%

	H14.8-H15.7	H15.8-H16.7	対前年増減
東北計	1,063	806	▲24.2
東北計のうち 建設業	411	309	▲24.8

企業倒産負債額年度内累計

単位:億円。%

	H15.4-H15.7	H16.4-H16.7	対前年増減
東北計	1,534	1,110	▲27.6
東北計のうち 建設業	225	358	+59.1

企業倒産負債額1年累計

単位:億円。%

	H14.8-H15.7	H15.8-H16.7	対前年増減
東北計	4,860	3,168	▲34.8
東北計のうち 建設業	725	875	+20.7

景気

1. 企業短期経済観測 (2004年6月調査。東北地区6県。日本銀行仙台支店)

☆☆ 2004年6月調査が最新のデータとなっております。7月報告から内容は同じです。 ☆☆

1) 業況判断

足もとは、製造業が改善(前回+3→今回+7)したものの、非製造業の悪化(同▲27→同▲32)から、全産業では「悪い」超幅が若干拡大(同▲15→同▲17)。

先行きは、全産業でほぼ横這いを予想(今回▲17→先行き▲16)。

製造業は、需要好調な鉄鋼(前回比+37%ポイント)、電気機械(同+5%ポイント)の改善を中心に、全体では「良い」超幅が拡大(同+4%ポイント)。

先行きは、素材価格上昇による収益下押しを懸念する向きがみられるものの、全体では横這いを予想。

非製造業は、公共工事の減少を背景とする建設・不動産(前回比▲13%ポイント)の悪化から、全体では「悪い」超幅が拡大(同▲5%ポイント)。

先行きは、建設・不動産(今回比▲7%ポイント)が一段の悪化を見込んでいるものの、卸・小売(同+6%ポイント)が改善を予想しているため、全体ではほぼ横這いを予想。

(参考)

主な変化業種

製造業

改善業種: 鉄鋼、電気機械

悪化業種: 輸送用機械、木材・木製品

非製造業

改善業種: 運輸、電気・ガス

悪化業種: 建設・不動産、小売

2) 売上高・経常利益

2004年度の売上高は、前年度を若干上回る(前年度比+2.5%)ものの、経常利益は減益(同▲4.7%)の計画。

製造業は、電気機械や鉄鋼を中心に増収(前年度比+3.6%)、増益(同+5.6%)の計画。

非製造業は、売上高がほぼ横這い（前年度比+1.6%）の中で、経常利益は情報通信や建設などを中心に前年度比1割の減益計画（同▲10.0%）。

3) 設備投資額（除くソフトウェア）

2004年度は、製造業の投資上積み为背景に前回調査から大幅に上方修正され（前回調査比+26.5%）、2年連続で前年度を上回る計画（前年度比+30.6%）。

製造業は、電気機械の能力増強投資上積みを主因に前回調査比大幅に上方修正され（前回調査比+47.2%）、2割増となった前年度を更に7割強上回る積極的な投資計画（前年度比+74.5%）。

非製造業は、情報・通信の一部に投資を上積みする動きがみられたものの、卸・小売の新規出店一巡や建設の投資抑制から、前年度割れの計画（前年度比▲6.6%）。

[→ top](#)

2. 建設業景況（東日本建設業保証）

☆☆ 2004年4月調査が最新のデータとなっております。6月報告から内容は同じです。 ☆☆

<概観>

東北6県の16年1月～3月期については、地元建設業界の景気悪い傾向は続いており、16年4月～6月期の見通しでは、資金繰りは厳しい傾向が強まる見通しとしている。

	実績（16年1月～3月期）	見通し（16年4月～6月期）
全国	官公庁工事は減少傾向がやや強まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
青森県	資材価格が上昇に転じている	短期借入金の増加傾向が強まる見通し
岩手県	受注総額は減少傾向がやや強まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
宮城県	受注は厳しい傾向やや強まる	資金繰りは厳しい傾向強まる見通し
秋田県	資金繰りは厳しい傾向が続いている	資金繰りは厳しい傾向がかなり強まる見通し
山形県	民間工事は減少傾向が弱まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
福島県	地元建設業界の景気は、悪い傾向が強まっている	収益は、減少傾向が強まる見通し

